

目 次

《乳幼児教育・保育支援センター準備室》の事務、事業、制度

1 乳幼児教育・保育推進事業	1
----------------	---

《地域福祉課》の事務、事業、制度

(地域援護係)

1 民生委員・児童委員活動	2
2 内職あっせん事業	4
3 火災見舞金等の支給	5
4 災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付	6
5 暮らしの資金貸付事業	8
6 各種団体への補助	9
7 旧軍人等、戦傷病者、戦没者の遺族等の援護	10
8 行旅死亡人取扱業務	11
9 宇治市社会福祉協議会への補助	11
10 総合福祉会館管理運営事業(指定管理者制度)	12
11 日本赤十字社京都府支部宇治市地区業務	14
12 社会福祉法人の設立認可及び指導監査業務	15
13 地域共生社会実現サポート事業補助金	16
14 地域共生社会推進事業補助金	18
15 ひきこもり対策事業	19
16 自殺対策推進事業	20
17 生活困窮者自立支援事業	21

《生活支援課》の事務、事業、制度

(生活支援庶務係・保護第1係・保護第2係・保護第3係・保護第4係)

1 生活保護	22
2 市単独事業における生活保護(法外援護等)	25
3 中国残留邦人生活支援事業	26

《障害福祉課》の事務、事業、制度

(庶務企画係・社会参加推進係・福祉サービス係)

1 身体障害者手帳の交付	27
2 療育手帳の交付	29
3 精神障害者保健福祉手帳の交付	29
4 自立支援医療費(精神通院)給付事業	30
5 自立支援医療費(更生医療)給付事業	30
6 自立支援医療特別対策医療費給付事業	31

7 補装具の交付及び修理事業	31
8 特別障害者手当の支給	32
9 経過的福祉手当の支給	33
10 障害児福祉手当の支給	34
11 特別児童扶養手当の進達	35
12 軽・中等度難聴児支援事業	35
13 身体障害者手帳等交付申請用診断書料助成	36
14 補助犬飼育費用助成事業	37
15 福祉電話使用料の助成	37
16 重度身体障害者緊急通報装置貸与事業	38
17 障害者住宅改修助成事業	38
18 身体障害者等の府営住宅への優先入居	39
19 有料道路通行料金及び一般自動車道使用料金の割引制度	39
20 身体障害者用車椅子貸与事業	40
21 身体障害者・知的障害者・精神障害者に対する NHK 放送受信料の減免	40
22 各種団体への補助	40
23 社会参加促進事業	41
24 障害者意思疎通支援事業	43
25 宇治市手話通訳職員派遣事業	44
26 日常生活用具給付事業	44
27 生活支援事業	45
28 介護給付・訓練等給付等	46
29 障害児通所給付費	48
30 福祉タクシー・ガソリン料金助成事業	49
31 障害者施設等通所交通費の助成	50
32 障害者介護給付費等支給認定審査会	50
33 重度身体障害者訪問入浴サービス事業	51
34 障害者生活支援センター運営事業	51
35 障害者移動支援事業	52
36 日中一時支援事業	53
37 地域活動支援センター事業	54

《こども福祉課》の事務、事業、制度

(子育て企画係)

1 乳幼児健康支援一時預かり事業	55
2 地域子育て支援拠点事業	55
3 ファミリー・サポート・センター	56
4 こどもショートステイ事業	56
5 子育て支援総合コーディネート事業	57
6 要支援児童等見守り強化事業	57
7 子育て世帯訪問支援事業	58

(児童給付係)

8 児童手当の支給	58
-----------	----

9 児童扶養手当の支給	59
10 入院助産制度	61
11 奨学資金の貸与	62
12 母子家庭奨学金の進達	63
13 ひとり親家庭等福祉生活資金の貸付	63
14 ひとり親家庭自立支援給付事業	64
15 宇治市奨学金返還支援制度	66
(学童保育係)	
16 育成学級への入級	67

《保育支援課》の事務、事業、制度

(計画係・管理係・保育支援係)

1 保育所等への入所	69
2 民間保育所等に対する助成	70
3 特別保育対策	73
4 保育相談	74

《保健推進課》の事務、事業、制度

(健康企画係)

1 不妊治療等助成事業	75
2 妊産婦健康診査事業	75
3 妊婦歯科健診	76
4 未熟児養育医療給付事業	77
5 新生児聴覚スクリーニング検査事業	78
6 予防接種事業	79
7 風しん予防接種助成事業	82

(発達支援係)

8 乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業	82
9 発達相談	83
10 親子あそびの教室	84
11 幼児期後期フォロー教室	84
12 障害児等通園事業	85
13 親子サポート事業	86
14 未熟児訪問指導事業	86
15 新生児訪問指導事業	87

(親子健康係)

16 妊婦面談事業	88
17 妊娠・産後支援事業	89
18 産後ケア事業	92
19 3 か月児健康診査	93
20 10 か月児健康診査	94
21 1歳8か月児健康診査	95

22	3歳児健康診査	97
23	離乳食教室	99
24	はじめての絵本ふれあい事業 (健康企画係・発達支援係・親子健康係)	99
25	家庭訪問指導	100
26	出産・子育てあんしんサポート事業	101

《長寿生きがい課》の事務、事業、制度

(生きがい振興係・地域包括ケア推進係・介護予防推進係)

1	高齢者人口等の推移	102
2	老人クラブ助成事業	103
3	老人園芸ひろば事業	104
4	シルバー人材センター助成事業	105
5	老人運動ひろば事業	106
6	地域福祉センター	106
7	高齢者見舞品支給	108
8	老人福祉電話設置(老人福祉電話電話料助成金支給)	108
9	緊急通報装置(シルバーホン)設置事業	109
10	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助事業	109
11	在宅ねたきり者リサイクル福祉用具貸与事業	110
12	一人暮らし高齢者等訪問活動補助事業	110
13	在宅高齢者等紙おむつ等給付事業	111
14	高齢者住宅改造助成事業	111
15	高齢者日常生活用具給付等事業	112
16	高齢者保健福祉オンブズマン制度	112
17	地域介護・福祉空間整備費補助事業	113
18	地域密着型サービス等整備費補助金	113
19	介護予防拠点施設整備事業	114
20	一人暮らし高齢者火災警報器給付事業	115
21	介護予防安心住まい推進事業	115
22	山城ふるさとを守る絆ネット推進事業	116
23	高齢者家具等転倒防止金具購入助成事業	117
24	高齢者アカデミー運営事業	117
25	認知症等高齢者家族安心事業	118
26	健康診断書料金扶助	118
27	老人入所施設(養護老人ホーム)への措置	119
28	高齢者成年後見制度利用支援事業	120
29	高齢者虐待対策	120
30	地域包括支援センター運営事業	121
31	機能訓練	123
32	訪問指導	125
33	認知症予防教室	125
34	認知症地域支援事業	126

35 初期認知症総合相談支援事業	127
36 認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業	128
37 地域リハビリテーション活動支援事業	129
38 地域介護予防活動支援事業	129
39 高齢者保健・介護予防一体的実施事業	130

《健康づくり推進課》の事務、事業、制度

(地域企画係)

1 保健・消防センター	131
2 歯科サービスセンター	131
3 休日急病診療所	132
4 献血推進事業	133
5 骨髄ドナー助成事業	134
6 健康教育・健康相談	135
7 訪問指導	135

(保健事業係)

8 成人歯科健診	136
9 がん検診等	136
10 高齢者等インフルエンザ予防接種事業	138
11 結核予防事業(健診)	138
12 子宮頸がん予防接種事業	139
13 高齢者用肺炎球菌予防接種事業	139
14 風しん抗体検査及び第 5 期定期接種事業	140
15 国民健康保険保健事業及び特定健診・特定保健指導事業	140
16 後期高齢者の健康診査事業	142

《介護保険課》の事務、事業、制度

(保険料係・給付係・介護認定係)

1 介護保険給付事業の概要	143
2 在宅医療・介護連携推進事業	155

《年金医療課》の事務、事業、制度

(福祉医療係)

1 重度心身障害老人健康管理事業	156
2 老人医療費支給事業	157
3 福祉医療費支給事業	159
4 子育て支援医療費支給事業	163

(後期高齢者医療係)

5 後期高齢者医療制度	167
-------------	-----

(国民年金係)

6 国民年金事業	171
----------	-----

7 特別障害給付金事業	177
8 在日外国人重度障害者特別給付金支給事業	177
9 在日外国人高齢者特別給付金支給事業	178

《国民健康保険課》の事務、事業、制度

(国保管理係・国保資格給付係・国保料収納係)

1 保険給付事業の状況	179
2 国民健康保険保健事業	187
3 国民健康保険の適用	188
4 国民健康保険料の賦課状況	190
5 国民健康保険料の収納状況	191

《宇治市社会福祉協議会》の事務、事業、制度 193

◎ 資料

・ 我が国の福祉制度の変遷について	209
・ 決算の推移	216
・ 福祉施設等一覧	217

= 記 載 例 =

制 度 の 概 要

各課、係毎に所管制度の概要を記載した。また、該当事業に要する経費の財源の負担割についても、できるかぎり記載した。

根 拠 法 令 等

法的根拠の検索に役立つよう、法令名等を記載した。
ただし、当該制度の直接の根拠となるものとどめたものがある。

制 度 の 現 況

近年の制度利用状況、経費支出の状況等を、原則として令和元年度から記載した。数値は、概ね決算(令和5年度は決算見込み)によるもの又は各年度3月末現在で記載した。